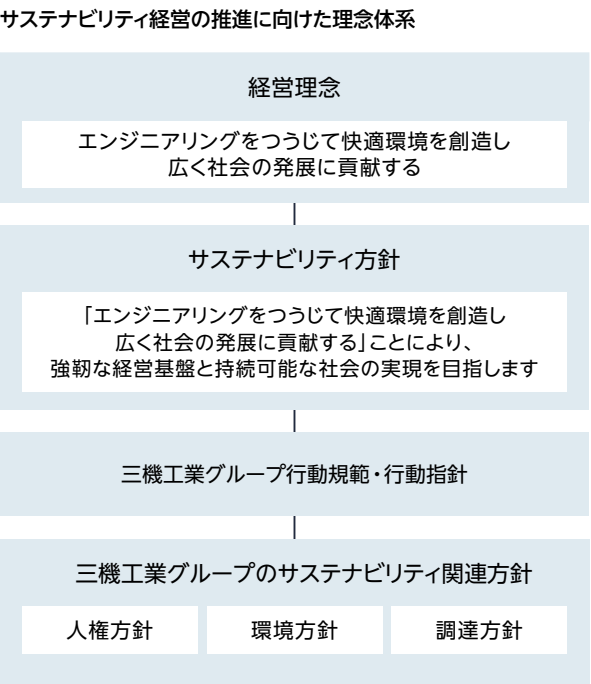


サステナビリティ経営とマテリアリティ(重要課題)

三機工業グループは、超長期ビジョンとして2050年の姿「選ばれ続ける三機へ!」を掲げています。総合エンジニアリングを強みに、5つのマテリアリティ(重点課題)に注力したサステナビリティ経営の推進により、環境・社会価値の向上と企業価値(経済価値)の向上を両立させるCSV(Creating Shared Value：共有価値の創造)の実現を目指しています。

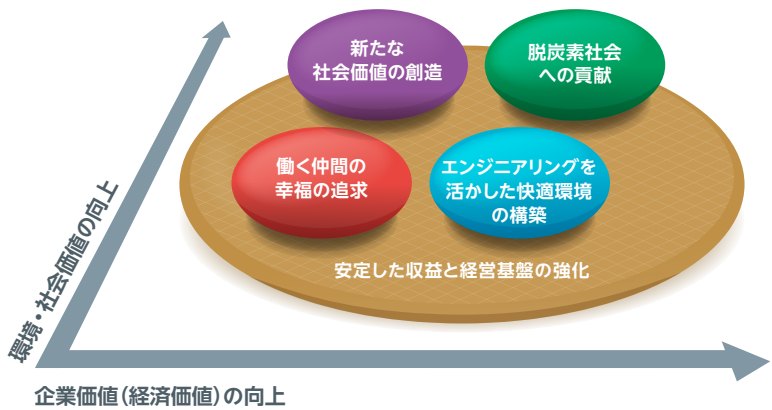
サステナビリティ経営の推進にあたっては、環境・社会への貢献と収益確保を両立させて、長期にわたり持続可能な発展を続けていくため、経営理念をもとにサステナビリティ方針を定めています。また5つのマテリアリティに対応した「中期経営計画2027」への取り組みを進めています。



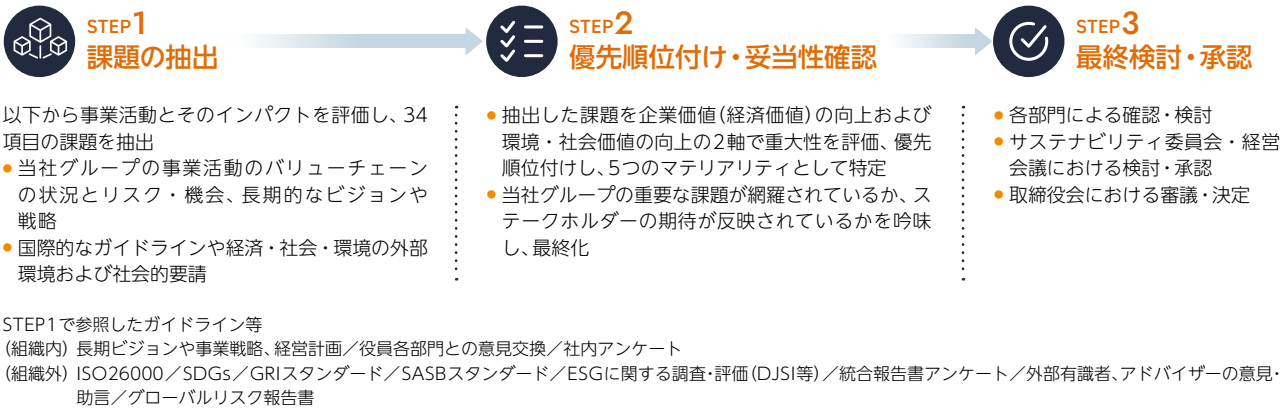
マテリアリティ(重要課題)の特定

当社グループは、さまざまな視点から抽出した課題を「環境・社会価値の向上」と「企業価値(経済価値)の向上」の両面から評価し、5つのマテリアリティ(重要課題)を特定しています。

- マテリアリティ(重要課題)
<https://www.sanki.co.jp/sustainability/materiality/2026>
- P. 28-29 マテリアリティ(重要課題)に基づく取り組みテーマ



マテリアリティの特定プロセス



マテリアリティ(重要課題)の見直し

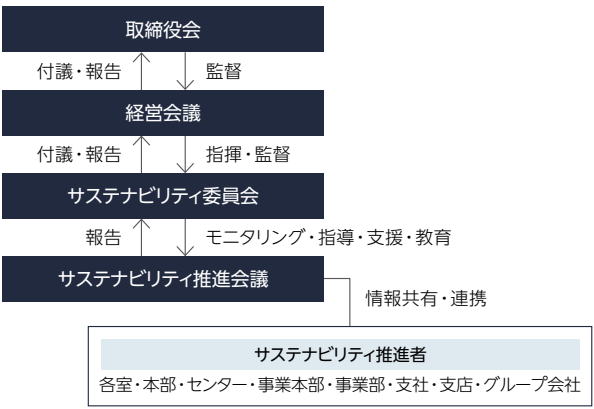
- 2024年度には事業環境の変化や社会からの要請を踏まえ、実務との連携を強化するためにマテリアリティの見直しを検討しました。従業員一人ひとりがマテリアリティを自分ごととして実践に移していく必要があるとの考えのもと、下記のアンケートから問題点を洗い出し、マテリアリティに寄与する取り組み項目を精査しました。今後も必要に応じて見直しを実施していきます。
- 全社マテリアリティアンケート
 - マテリアリティの周知と意見収集を目的として、全グループ従業員向けにアンケートを実施
 - 各部門アンケート
 - 日常業務とマテリアリティとの関係性についての意見収集を目的として、執行計画の各施策についてアンケートを実施

サステナビリティ経営推進体制

当社グループは、サステナビリティ課題全般について対応するため、代表取締役社長を委員長とし常勤取締役をメンバーとするサステナビリティ委員会を設置しています。

サステナビリティ委員会では、サステナビリティ経営を実現するための重要課題・施策を審議・決定しています。委員会の審議・決定内容については、経営会議、取締役会に報告され、監督を受けています。また、事業・経営戦略への影響が大きい課題については、重要性に応じて経営会議、取締役会へ付議され、決定・承認されます。

サステナビリティ経営推進体制図



サステナビリティ経営のさらなる推進に向けて

取締役専務執行役員
工藤 正之



社会課題が複雑化する中、当社グループが果たすべき役割はますます大きくなっています。その責任を真摯に受け止め、サステナビリティ経営を事業成長の核に据えて取り組んでまいります。

当社グループの強みは、お客さまの信頼をもとに100年にわたり培ってきた総合エンジニアリング力です。建築設備、機械システム、環境システムの3事業を柱とした快適環境の構築などの社会課題解決に貢献できる事業基盤を、サステナビリティ経営推進の礎と捉えています。

サステナビリティ経営実現のために注力すべき5つのマテリアリティについては、部門執行計画への取り込みや従業員アンケートによって、従業員一人ひとりが当事者意識をもって取り組む土壌が育まれています。

「中期経営計画2027」では各マテリアリティに対応したKPIを設定し進捗を管理しており、環境・社会価値と企業価値(経済価値)の向上を両輪に、事業活動を通じた社会課題の解決と持続可能性の確立に向け、グループ一丸となって邁進してまいります。

承認されます。2025年度は、カーボンニュートラル移行計画の進捗やサステナビリティ情報開示、人的資本の強化について議論を行いました。委員会の下部組織として設けた各部門の実務担当者からなるサステナビリティ推進会議では、委員会の審議・決定事項のグループ全体への周知や具体的なサステナビリティ推進活動の討議・推進や進捗確認を行っています。本推進体制に従い、サプライチェーンを含めたあらゆる事業活動の場においてサステナビリティ課題に対応しています。

サステナビリティ委員会とサステナビリティ推進会議の構成

		サステナビリティ委員会	サステナビリティ推進会議
構成	委員長	代表取締役社長	—
	メンバー	常勤取締役および委員長が指名する者	各部門サステナビリティ推進者
開催頻度	2025年度の開催回数	2回	2回
議題		・カーボンニュートラルに向けた具体策 ・人的資本情報開示・施策 ・生物多様性保全への取り組み	・マテリアリティに対する各部門の施策 ・カーボンニュートラルに向けた具体策 ・SANKI YOUエコ貢献ポイントの推進

マテリアリティ(重要課題)への取り組みを通じた企業価値向上

当社グループが推進するマテリアリティへの取り組みは、収益機会の拡大や資本コストの低減などの企業価値(経済価値)の向上に加えて環境・社会価値の向上につなげることで、超長期ビジョンに掲げた「選ばれる三機へ!」の実現を目指しています。

「中期経営計画2027」における「企業価値向上に

向けた指標(2027年度末)」は、マテリアリティに紐づく形でKPIとして設定されており、その進捗状況をモニタリングすることで計画と実績のギャップを常に把握し、着実な対応を通じてさらなる企業価値向上を図っていきます。

➡ P. 20-23 “MIRAI 2030”と「中期経営計画2027」の進捗

マテリアリティ(重要課題)に基づく取り組みテーマ

マテリアリティ	特定の背景(リスク・機会)	取り組み	中期経営計画2027／企業価値向上に向けた指標(2027年度末)	連携ページ
 エンジニアリングを活かした快適環境の構築	社会に「快適環境」を提供することは、総合エンジニアリングを展開する当社の本業そのものであり、事業を通じて社会に貢献していくことは当社の経営理念に他なりません。お客さまのニーズに応える技術力や柔軟な提案力を高めノウハウを蓄積していくことが、事業拡大やブランド力向上の機会となり、受注機会喪失のリスクを低減すると認識しています。	快適な空間や作業環境、環境負荷低減の実現など、多様な「快適環境」を構築します。 ● 快適空間の提供 ● 自動化省人化による生産性向上 ● 環境負荷の低減	● コア事業の戦略的深化 ● デジタル技術による事業進化	● 大規模プロジェクトでのBIM導入率：85%以上 ● 大規模プロジェクトでのフロントローディング率：80%以上 ● 生産性向上の取り組み件数：前年度比20%増 P.34～
 脱炭素社会への貢献	気候変動問題は、総合エンジニアリングを展開する当社の本業に直結する課題です。2050年カーボンニュートラル達成に向けて全世界が舵を切る中、当社にとって脱炭素関連市場の拡大は大きな機会となり、脱炭素関連保有技術の陳腐化による受注機会損失や取組み・情報開示不足による企業ブランド低下は大きなリスクになると認識しています。	自社のみならずサプライチェーン全体での温室効果ガス排出量削減に取組みカーボンニュートラルの実現に貢献します。 ● 省エネルギー、創エネルギー提案の推進 ● 脱炭素設備導入・省エネルギー活動による自らの排出量削減 ● 脱炭素技術・製品開発の強化	● 環境技術による脱炭素事業の推進	● Scope1,2：70%減(2020年度比) P.48～
 新たな社会価値の創造	お客さまや地域社会の期待に応え新たな社会価値を創り出していくことは、企業の持続的発展に欠かせない取組みです。多様な技術力と創造力を高め、異分野・新領域への積極的な挑戦を続けることで、業容拡大やブランド向上の機会につながります。	社会課題に対して持続可能な解決策を提供し、新たな価値の創造に挑みます。 ● 循環型社会への挑戦 ● イノベーションの促進 ● 新規事業・市場への進出 ● 地域社会との連携(社会貢献、災害復興支援など)	● 戦略的アライアンスによる共創と事業拡大 ● R&D戦略 ● 成長投資戦略	● ロボティクス技術開発件数：10件以上(3カ年累計) ● 外部連携による共創事業提案数：12件以上 ● 外部連携による共創研究数：20件以上 P.53～
 働く仲間の幸福の追求	労働力不足が大きな問題となっている中、当社が将来にわたって持続的に成長していくためには、従業員や取引先を確実に確保し定着してもらう必要があります。従業員や取引先に選ばれる環境を整備していくことで、人手不足による事業縮小等のリスクを回避し、優秀な人材・協力会社の確保による競争力強化等の強みに変えていく取組みが重要と認識しています。	取引先を含む「働く仲間」が職場や仕事で感じる幸福度を高める取組みを推進します。 ● 健康と福祉の支援 ● 心理的安全性の確保 ● 多様な価値観の尊重 ● 多様な人材の育成と活用	● 人材の獲得 ● 人材の成長・育成 ● 人材の維持	● エンゲージメントスコア：57.0 ● 指定資格保有者数：10%増(2024年度比) ● 労働災害度数率：0.55以下 P.58～
 安定した収益と経営基盤の強化	適正利益の確保や事業基盤、ガバナンスなどの経営基盤の強化は、企業活動のベースとして欠かせない取組みです。人権・不正などのコンプライアンスやリスクマネジメントの不備は、事業継続や会社存続すらも危うくするリスクになると認識しています。	サステナビリティ経営の基礎となる安定した収益確保とガバナンス、人的資本、財務面における経営基盤の構築・強化を図ります。 ● 事業活動基盤の強化 ● リスクマネジメントの強化 ● 財務基盤の強化 ● 内部統制の整備 ● 人的資本の強化 ● ステークホルダーとの信頼関係の構築	● 経営管理の最適化 - ガバナンスの強化 - コンプライアンスの徹底 ● リスクマネジメントの高度化 - ステークホルダーコミュニケーションの充足 ● DX戦略	● 売上高：3,000億円 ● 営業利益：300億円 ● ROE：16%以上 ● 従業員数：2,900名 ● DOE：5.0%以上 ● DXコア人材：100名創出／年 ● 調達業務の一元化：80%以上 P.64～

